【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第59期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	東海リース株式会社
【英訳名】	TOKAI LEASE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　塚　本　博　亮
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋２丁目北２番６号
【電話番号】	06(6352)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　大　西　泰　史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋２丁目北２番６号
【電話番号】	06(6352)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　大　西　泰　史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 東海リース株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門５丁目１番５号) 東海リース株式会社千葉支店 (佐倉市大作２丁目２番２号) 東海リース株式会社横浜支店 (横浜市中区弁天通４丁目59番) 東海リース株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄３丁目32番20号) 東海リース株式会社神戸支店 (神戸市中央区栄町通３丁目６番７号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	9,710,879	11,191,128	18,856,477
経常利益	(千円)	804,362	1,521,982	1,074,223
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	520,127	1,024,282	723,221
中間包括利益又は包括利益	(千円)	457,262	1,174,728	996,354
純資産額	(千円)	17,342,011	18,651,427	17,668,464
総資産額	(千円)	37,967,737	42,169,958	39,413,615
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	150.28	295.52	208.88
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.3	43.8	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△388,166	2,564,538	672,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,407,250	△1,130,415	△2,164,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,497,731	489,129	2,567,322
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,663,194	5,007,226	3,052,722

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境は堅調に推移し、個人消費も緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や原油由来の製品の調達不安、国内の物価上昇の長期化および慢性的な人手不足など先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループはリース用資産の在庫状況および納期、採算を一体で重視した受注活動を行うとともに、外注工事の代替として当社リース商品をお得意先様に積極提案することにより、原価低減および当社工期の短縮を図っております。

以上の結果、当期の官公庁需要案件の売上高が例年になく早期計上となり前年同期比57%増となったことによって、売上高は11,191百万円（前年同期比15.2%増）となりました。損益面につきましては、官公庁需要案件の採算が改善したこともあり、営業利益は1,594百万円（前年同期比93.8%増）となりました。また、営業外費用の支払利息が前年同期比55%増加したものの経常利益は1,521百万円（前年同期比89.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,024百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

① 資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より2,756百万円増加し、42,169百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,967百万円、リース用資産が310百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が137百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より1,773百万円増加し、23,518百万円となりました。これは主に、借入金(短期借入金、長期借入金)が810百万円、未払法人税等が405百万円、電子記録債務が359百万円それぞれ増加したことによるものです。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より982百万円増加し、18,651百万円となりました。これは主に、利益剰余金が816百万円増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1,954百万円増加し、5,007百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、2,564百万円の収入（前年同期は388百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,529百万円、減価償却費902百万円および仕入債務の増加額274百万円の計上による資金増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、1,130百万円の支出（前年同期は1,407百万円の支出）となりました。これは主に、リース用資産の取得による支出1,023百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、489百万円の収入（前年同期は1,497百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入5,650百万円による増加要因と短期借入金の純減額2,447百万円および長期借入金の返済による支出2,391百万円による減少要因によるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数　100株
計	3,494,322	3,494,322	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	3,494,322	―	8,032,668	―	2,828,787

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
塚本　博亮	奈良県奈良市	254,779	7.34
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町１丁目９－13	211,400	6.09
塚本　四女子	奈良県奈良市	126,503	3.64
塚本　幸司	奈良県奈良市	97,273	2.80
東海リース従業員持株会	大阪府大阪市北区天神橋２丁目北２番６号	95,922	2.76
渡邉　俊雄	千葉県松戸市	71,900	2.07
中島　和信	東京都渋谷区	53,100	1.53
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本５２－７	40,000	1.15
中間　高子	鹿児島県鹿児島市	38,800	1.12
塚本　貴文	奈良県奈良市	36,600	1.05
計	―	1,026,277	29.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,441,100	34,411	—
単元未満株式	普通株式 29,522	—	—
発行済株式総数	3,494,322	—	—
総株主の議決権	—	34,411	—

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権５個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋２丁目北２番６号	23,700	—	23,700	0.68
計	—	23,700	—	23,700	0.68

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,565,436	5,533,063
受取手形、売掛金及び契約資産	10,701,025	10,838,905
電子記録債権	672,218	739,676
商品及び製品	303,178	248,781
仕掛品	706,895	810,401
原材料及び貯蔵品	438,638	465,852
その他	791,394	848,625
貸倒引当金	△73,373	△87,822
流動資産合計	17,105,414	19,397,483
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	12,263,461	12,573,704
建物及び構築物（純額）	1,772,276	1,818,543
土地	※1 6,152,422	※1 6,152,422
リース資産（純額）	172,277	195,664
建設仮勘定	24,771	707
その他（純額）	418,763	391,194
有形固定資産合計	20,803,972	21,132,237
無形固定資産	220,775	230,287
投資その他の資産		
投資有価証券	420,181	555,773
退職給付に係る資産	633,688	622,324
繰延税金資産	18,399	16,871
その他	211,183	220,871
貸倒引当金	－	△5,890
投資その他の資産合計	1,283,453	1,409,950
固定資産合計	22,308,201	22,772,474
資産合計	39,413,615	42,169,958

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,268	1,180,053
電子記録債務	1,244,975	1,604,961
短期借入金	7,117,628	5,367,682
リース債務	53,620	57,609
未払法人税等	195,123	601,066
賞与引当金	505,900	613,400
役員賞与引当金	25,700	31,140
その他	703,020	984,710
流動負債合計	11,154,236	10,440,623
固定負債		
長期借入金	9,886,141	12,446,681
リース債務	118,657	138,002
繰延税金負債	229,345	213,247
役員退職慰労引当金	32,400	34,300
その他	324,370	245,676
固定負債合計	10,590,914	13,077,906
負債合計	21,745,151	23,518,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,733,514	5,738,853
利益剰余金	2,848,663	3,665,119
自己株式	△48,239	△37,518
株主資本合計	16,566,606	17,399,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,317	316,407
為替換算調整勘定	541,247	624,759
退職給付に係る調整累計額	171,667	139,994
その他の包括利益累計額合計	935,232	1,081,161
非支配株主持分	166,625	171,142
純資産合計	17,668,464	18,651,427
負債純資産合計	39,413,615	42,169,958

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	9,710,879	11,191,128
売上原価	7,640,875	8,169,918
売上総利益	2,070,004	3,021,210
販売費及び一般管理費	※1 1,247,375	※1 1,426,599
営業利益	822,628	1,594,610
営業外収益		
受取利息	5,828	3,861
為替差益	8,914	―
スクラップ売却益	28,680	41,195
受取賃貸料	47,513	46,937
その他	14,410	13,435
営業外収益合計	105,348	105,429
営業外費用		
支払利息	100,569	156,186
支払手数料	9,726	5,805
賃貸収入原価	13,045	13,765
為替差損	―	1,410
その他	272	890
営業外費用合計	123,614	178,057
経常利益	804,362	1,521,982
特別利益		
投資有価証券売却益	―	8,866
特別利益合計	―	8,866
特別損失		
固定資産除却損	4,082	1,366
特別損失合計	4,082	1,366
税金等調整前中間純利益	800,280	1,529,482
法人税、住民税及び事業税	261,241	547,942
法人税等調整額	16,387	△42,828
法人税等合計	277,629	505,113
中間純利益	522,650	1,024,368
非支配株主に帰属する中間純利益	2,523	85
親会社株主に帰属する中間純利益	520,127	1,024,282

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	522,650	1,024,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,940	94,090
為替換算調整勘定	△99,335	87,942
退職給付に係る調整額	△2,994	△31,673
その他の包括利益合計	△65,388	150,359
中間包括利益	457,262	1,174,728
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	460,689	1,170,211
非支配株主に係る中間包括利益	△3,427	4,516

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	800,280	1,529,482
減価償却費	887,429	902,569
有形固定資産除却損	4,082	1,366
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	16,282
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△8,866
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,380	107,500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	800	5,440
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,700	1,900
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△6,177	△34,852
受取利息及び受取配当金	△13,985	△13,792
支払利息	100,569	156,186
リース用資産の中古販売による売上原価	1,727	8,402
為替差損益（△は益）	△8,914	△16,163
売上債権の増減額（△は増加）	△1,303,922	△132,004
棚卸資産の増減額（△は増加）	113,730	△69,181
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	△6,479
その他の資産の増減額（△は増加）	△98,536	△49,710
仕入債務の増減額（△は減少）	△540,841	274,855
長期未払金の増減額（△は減少）	△113	△103
その他の負債の増減額（△は減少）	△82,230	67,628
その他	48,008	48,907
小計	△115,773	2,789,365
利息及び配当金の受取額	13,985	13,792
利息の支払額	△100,677	△156,020
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△185,701	△82,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,166	2,564,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	－	11,303
定期預金の預入による支出	△596,102	△399,990
定期預金の払戻による収入	444,670	421,720
リース用資産取得による支出	△1,095,972	△1,023,025
社用資産の取得による支出	△156,161	△139,585
投資有価証券の取得による支出	△994	△1,136
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△2,690	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407,250	△1,130,415

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,832,050	△2,447,500
長期借入れによる収入	339,582	5,650,000
長期借入金の返済による支出	△2,333,702	△2,391,906
リース債務の返済による支出	△29,325	△31,958
預り保証金の返還による支出	△77,296	△77,940
自己株式の取得による支出	△94	△184
配当金の支払額	△233,482	△211,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,497,731	489,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,221	31,251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△308,907	1,954,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,101	3,052,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　1,663,194	※1　5,007,226

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
土地	10,000 千円	10,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	450,390千円	465,959千円
賞与引当金繰入額	202,420千円	247,100千円
役員賞与引当金繰入額	25,700千円	31,140千円
退職給付引当金繰入額	9,456千円	△3,755千円
退職給付費用	15,012千円	27,743千円
貸倒引当金引当金繰入額	－千円	22,863千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円	1,900千円
減価償却費	3,979千円	3,180千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,340,096 千円	5,533,063 千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△676,902 千円	△525,837 千円
現金及び現金同等物	1,663,194 千円	5,007,226 千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	207,481	60	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	207,833	60	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	207,826	60	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	208,235	60	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2025年４月１日　至2025年９月30日)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	3,898,409千円	746,064千円	1,391,200千円	6,035,674千円
販売	684,929千円	40,889千円	9,463千円	735,281千円
顧客との契約から生じる収益	4,583,338千円	786,953千円	1,400,663千円	6,770,956千円
リース料	1,280,480千円	801,410千円	858,032千円	2,939,923千円
外部顧客への売上高	5,863,819千円	1,588,364千円	2,258,696千円	9,710,879千円

当中間連結会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	6,080,047千円	763,862千円	1,551,523千円	8,395,433千円
販売	138,370千円	8,496千円	13,936千円	160,802千円
顧客との契約から生じる収益	6,218,418千円	772,358千円	1,565,459千円	8,556,236千円
リース料	892,337千円	778,930千円	963,624千円	2,634,892千円
外部顧客への売上高	7,110,755千円	1,551,288千円	2,529,084千円	11,191,128千円

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	150.28	295.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	520,127	1,024,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	520,127	1,024,282
普通株式の期中平均株式数(株)	3,460,961	3,466,035

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1)中間配当による配当金の総額　　208,235千円

(2)１株当たりの金額　　60円

(3)支払請求の効力発生日および支払開始日　　2026年12月10日

(注)2026年９月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

東海リース株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧　野　秀　俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長　岡　健　太　郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間連結財務諸表に対する期中レビューの対象には含まれていません。